

家族で災害時の安否確認の手段を決めている人は半数に止まる

～東日本大震災から7年、この機会に家族と話し合いませんか～

株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

目次

調査結果 : ①災害時の安否確認を決めているかの有無
②災害時の安否確認の手段

■ 調査結果

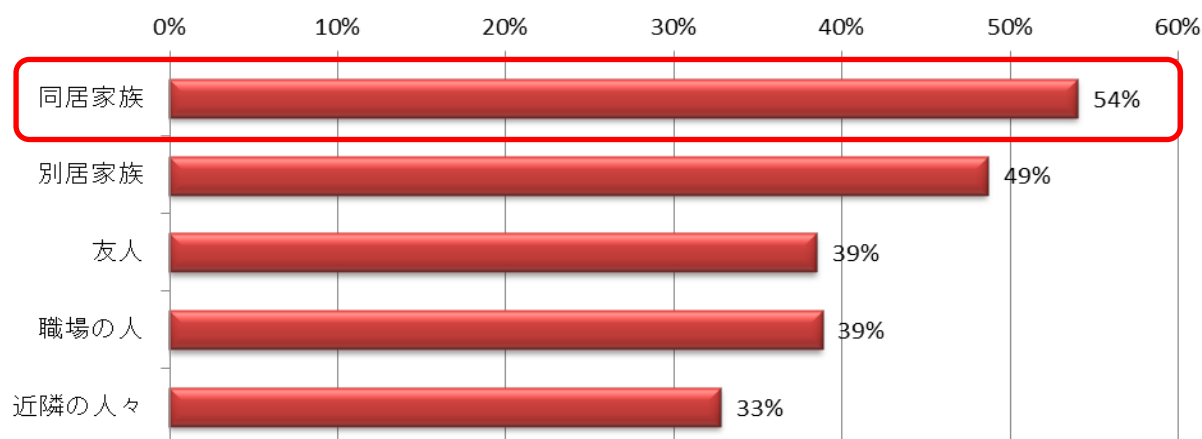
1-1 同居家族で災害の連絡方法を決めているのは半数に止まる

前回のレポートで災害時に安否確認以外の情報を取得する手段を報告した。その中で、ICTを最も重視する人は、3人に1人であったが、そのICTの効力が最も発揮されるのが、安否確認ではないだろうか。過去の災害時には、連絡する方法が家族間で決められてなく、安否が確認できず、苦勞した人も多い。

モバイル社会研究所では、家族間等災害時の連絡方法を決めているか、また決めているなら、どのような手段か、2018年1月15歳から79歳に全国調査を実施した。

まず同居家族と災害時に連絡方法を決めている人は、約半数に止まった。

図1 災害時に連絡方法を決めている



※それぞれ対象者がいる人を集計

2-1 スマホ・ケータイを使った手段が上位、約半数が複数手段を検討

ではどのような手段を使って、同居家族と連絡を決めているか尋ねた結果、最も多かったのは、スマホ・ケータイでの電話、次いでメールであった。スマホ・ケータイが普及した昨今、災害時の連絡手段としても、重要視されている状況が垣間見える(図2)。ただ、世代間でその手法は異なる(図3)。さらに連絡手段の個数を見ると約半数が1つと答えた(参考③)。災害時には、決めていた連絡手段が使えない可能性もある。そうした時のためにも、次の手を決めていることが重要ではないだろうか。

図2 災害時に同居家族と連絡方法をとる手段 (MA)

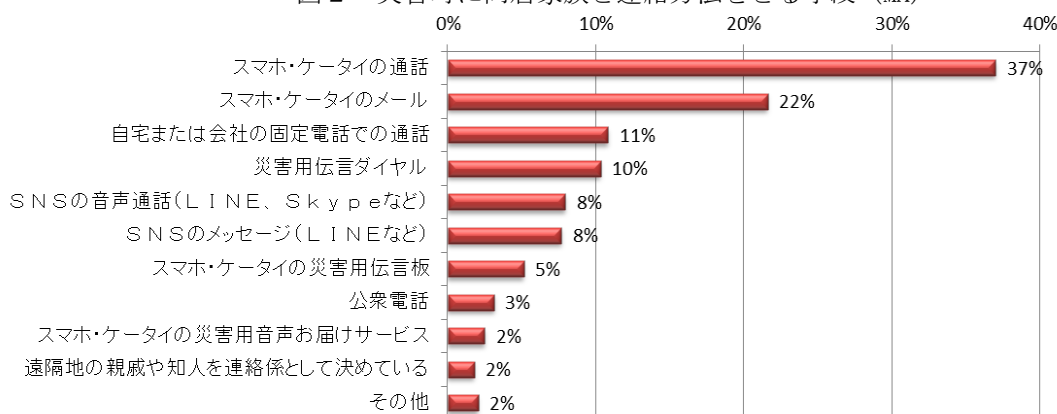


図3 災害時に同居家族と連絡方法をとる手段、年代別 (MA)

10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代	
ケータイの通話	33%	ケータイの通話	32%	ケータイの通話	32%	ケータイの通話	36%	ケータイの通話	39%	ケータイの通話	38%	ケータイの通話	40%
SNSの音声通話	17%	ケータイのメール	11%	ケータイのメール	18%	ケータイのメール	22%	ケータイのメール	27%	ケータイのメール	26%	固定電話	25%
SNSのメッセージ	16%	SNSの音声通話	10%	SNSの音声通話	9%	災害用伝言ダイヤル	10%	固定電話	11%	固定電話	11%	ケータイのメール	21%
ケータイのメール	15%	災害用伝言ダイヤル	9%	災害用伝言ダイヤル	8%	固定電話	8%	災害用伝言ダイヤル	9%	災害用伝言ダイヤル	11%	災害用伝言ダイヤル	13%
災害用伝言板/固定電話	9%	SNSのメッセージ	9%	SNSのメッセージ	6%	SNSの音声通話	7%	SNSの音声通話/SNSのメッセージ	9%	SNSの音声通話/SNSのメッセージ	5%	災害用伝言板	5%

3-1 連絡方法を決めている家族は防災意識も高い

最後に家族と連絡方法を決めている人の特性で最も関係性が強い項目は防災意識の高さであった(図4)。

東日本大災害からもうすぐ7年経つ。防災について、家族で話す機会も増えると思うが、連絡方法の確認も是非取り上げてほしい。

図4 同居家族間で連絡を決めていると防災意識の高さの関係

防災意識	低	中	高
家族と連絡手段を決めている	35%	51%	69%

※防災意識・・・

災害への備え、避難所の認知、防災訓練への参加、ハザードマップの認知等を元に得点化家族との連絡手段の中に、「災害用伝言板」等、ICTサービスを利用する人も見受けられた。次号では、そうした災害時に利用意する安否確認サービスについて、報告する。

■調査概要

調査時期 : 2018年1月 調査対象: 全国、15~79歳男女 標本抽出法 : QUOTA SAMPLING
性年代・都道府県で割付 6,000 サンプル回収

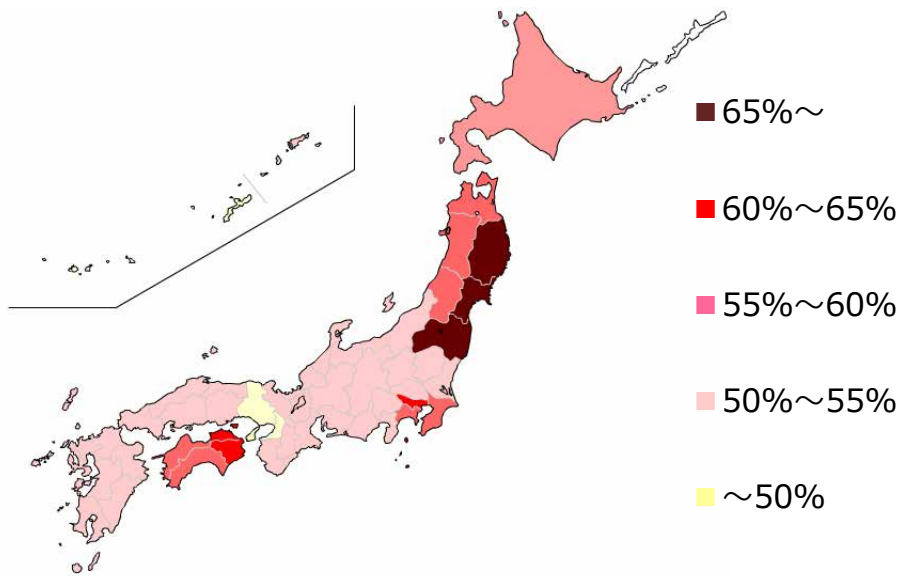
■問い合わせ先

詳細なデータ、質問項目など、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

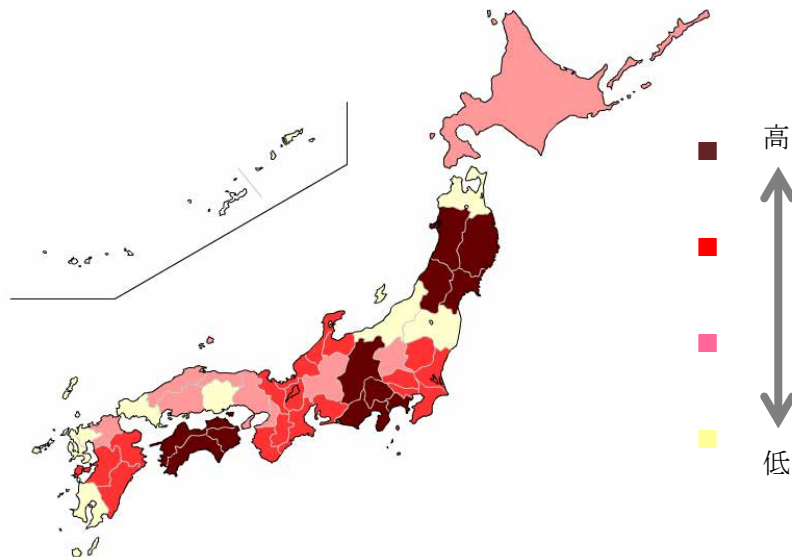
株式会社NTT ドコモ モバイル社会研究所 msri-inq-ml@nttdocomo.com 03-5156-1087

■参考データ

①同居家族で災害時の連絡方法決めている (エリア別)



②防災意識 (エリア別)



③同居家族間で連絡方法を決めている手段の個数

